

コーポレートガバナンス
CORPORATE GOVERNANCE

最終更新日：2011年4月1日

サンプル株式会社

代表取締役社長 ○○○○

問合せ先：CG推進室 03-3000-0000

http://www.abc.co.jp/

証券コード：1234

最終更新日現在のコーポレート・ガバナンスの状況が掲載されています。ただし、資本構成及び企業属性についての内容は、年に一度、株主総会后にまとめて更新される場合がありますのでご注意ください。

当該報告書の作成にはT D n e tの入力フォームを利用するため、一部常用外の文字などが表示できない仕様となっています。(氏名欄等の表示には特にご注意ください。)

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報】

1. 基本的な考え方

.....
.....
.....
.....

コーポレート・ガバナンスについての会社の取組みに関する基本的な方針や、自社にとってのコーポレート・ガバナンスの目的などについて記載しています。

2. 資本構成

外国人株式所有比率

10%未満

【10%未満/10%以上 20%未満/20%以上 30%未満/30%以上】の選択項目から該当するものを選択しています。原則として、直前事業年度末現在の状況に基づき選択しています。

【大株主の状況】

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
○○○○○○○	550,000	55.0
▼▼▼	50,000	5.0
□□□□□□	40,000	4.0
◆◆◆◆◆	30,000	3.0
☆☆☆☆	25,000	2.5
△△△△△△△△	20,000	2.0

大株主上位10名について記載しています。原則として、直前事業年度末現在の状況に基づき記載しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

氏名または名称	所有株式数（株）	割合（％）
▽▽▽▽▽▽▽	20,000	2.0
◇◇◇	20,000	2.0
●●●●●●●●●●●●●●●●	10,000	1.0
■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	5,000	0.5

支配株主（親会社を除く）の有無	なし	支配株主（親会社を除く）がある場合には当該支配株主名が表示されます。支配株主（親会社を除く）がない場合は【なし】と表示されます。
親会社の有無	サンプルホールディングス （上場：東京、大阪）（コード）0123	親会社がある場合に親会社名及び当該会社の上場の有無及び上場取引所、4桁の証券コードが表示されます。親会社がない場合は【なし】と表示されます。

補足説明

.....

.....

.....

.....

.....

資本構成に関する記載内容についての補足説明が記載されます。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 マザーズ	上場取引所及び市場区分は、【東京（第一部・第二部・マザーズ）／大阪（第一部・第二部・JASDAQ）／名古屋（第一部・第二部・セントレックス）／福岡（既存市場・Q-Board）／札幌（既存市場・アンビシャス）】から選択しています。
決算期	3月	決算期は、1月～12月から選択しています。
業種	倉庫・運輸関連業	証券コード協議会の決定による中分類の業種区分（33種）から選択しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

直前事業年度末における（連結）従業員数	100人以上 500人未満	従業員数は、【100人未満／100人以上 500人未満／500人以上 1000人未満／1000人以上】から選択しています。
直前事業年度末における（連結）売上高	100億円以上 1000億円未満	売上高は、【100億円未満／100億円以上 1000億円未満／1000億円以上 1兆円未満／1兆円以上】から選択しています。
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上 50社未満	連結子会社数は、【10社未満／10社以上 50社未満／50社以上 100社未満／100社以上 300社未満／300社以上】から選択しています。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

.....
.....
.....
.....
.....

上場が支配株主を有する場合に、支配株主やその関係者と取引を行う場合における、少数株主保護の方策に関する指針を記載しています。同指針に定める少数株主保護のための方策の履行状況については、年に一度（事業年度経過後3か月以内）、「支配株主等に関する事項」としてT D n e tにて開示されます。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

.....
.....
.....
.....
.....

親会社や上場子会社を有する場合における当該事実や当該関係に照らしてのコーポレート・ガバナンスに対する考え方（方針）など、各社の個別事情に照らして自由に記載しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	委員会設置会社	監査役設置会社用の様式では、【監査役設置会社】と入力されています。会社の組織形態によって業務執行の意思決定プロセス、監督・監査機能などが異なるため、委員会設置会社とは別の様式となっています。
------	---------	---

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名	定款に定められた取締役の員数（上限）を記載しています。上限の定めがない場合には、便宜的に「0」と入力しています。
定款上の取締役の任期	1年	
取締役会の議長	社長	【社長／会長（社長兼任を除く）／会長・社長以外の代表取締役／社外取締役／その他の取締役／なし】の選択項目から選択しています。（銀行の頭取は、社長に含める形で選択しています。）
取締役の人数	8名	

【社外取締役に係る事項】

社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係（※1）								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
■■■■	他の会社の出身者	○				○				○
◎◎ ◎◎	弁護士				○				○	○
▲▲▲ ▲	学者				○					

社外取締役の属性や会社との関係についての選択項目のうち該当するものを選択しています。

※1 会社との関係についての選択項目
 a 親会社出身である
 b その他の関係会社出身である

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

上記の「属性」や「会社との関係」について補足すべき事項がある場合に、事実関係（当該社外取締役の略歴等）を中心に記載しています。

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
■■■■	
◎◎◎◎	○
▲▲▲▲	○

当該社外取締役が独立役員に指定されている場合には、「○」が表示されます。

それぞれの社外取締役について、当該社外取締役を選任している理由を記載しています。当該社外取締役が独立役員に指定されている場合には、独立役員として指定した理由も含めて記載しています。

【各種委員会】

各委員会の委員構成及び議長の属性

	全委員（名）	常勤委員（名）	社内取締役（名）	社外取締役（名）	委員長（議長）
指名委員会	3	1	1	2	社外取締役
報酬委員会	3	1	1	2	社外取締役
監査委員会	3	0	0	3	社外取締役

委員長（議長）は【社内取締役／社外取締役／なし】の選択項目から選択しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【 執行役関係 】

執行役の人数

10名

兼任状況

氏名	代表権の有無	取締役との兼任の有無			使用人との兼任の有無
			指名委員	報酬委員	
①①①①	あり	なし	×	×	なし
②②②②	あり	なし	×	×	なし
③③③③	なし	あり	×	○	なし
④④④④	なし	あり	○	×	なし
⑤⑤⑤⑤	なし	あり	×	×	なし
⑥⑥⑥⑥	なし	なし	×	×	あり
⑦⑦⑦⑦	なし	なし	×	×	あり
⑧⑧⑧⑧	なし	なし	×	×	なし
⑨⑨⑨⑨	なし	なし	×	×	なし
⑩⑩⑩⑩	なし	なし	×	×	なし

取締役との兼任がある場合には、指名委員・報酬委員の兼任の有無についても選択しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【 監査体制 】

監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

【あり／なし】から選択しています。

当該取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

.....
.....
.....
.....

監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人がいない場合は、【現在の体制を採用している理由】についての記載が表示されます。

監査委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

.....
.....
.....
.....

会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたって実効性のある監査が実施される体制が整備されているかなどについて補足的に記載しています。

【 独立役員関係 】

独立役員の数

2名

社外取締役のうち、独立役員に指定されている人数の合計を表示します。

その他独立役員に関する事項

.....
.....
.....

独立役員が確保されていない場合に、その旨及び独立役員の確保に向けた今後の予定について記載しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制

【業績連動型報酬制度の導入／ストックオプション制度の導入／その他／実施していない】の選択項目から該当するものを選択しています。

該当項目に関する補足説明

.....

.....

.....

.....

.....

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員

【社内取締役／社外取締役／(社内監査役)／(社外監査役)／(執行役)／従業員／親会社の取締役／親会社の執行役／親会社の監査役／親会社の従業員／子会社の取締役／子会社の執行役／子会社の監査役／子会社の従業員／その他】の選択項目から該当するものを選択しています。

該当項目に関する補足説明

.....

.....

.....

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【取締役・執行役報酬関係】

(個別の取締役報酬の) 開示状況	全員個別開示	【全員個別開示／一部のものだけ個別開示／個別報酬の開示はしていない】の選択項目から該当するものを選択しています。
(個別の執行役報酬の) 開示状況	全員個別開示	

該当項目に関する補足説明

.....

.....

.....

.....

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり	【あり／なし】の選択項目から選択しています。【あり】を選択した場合には、その内容を記載しています。
----------------------	----	---

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

.....

.....

.....

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

.....

.....

.....

社外取締役（社外監査役）に対する具体的な情報伝達体制の概要を記載しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

.....

.....

.....

.....

業務執行、監査・監督の方法など、取締役会をはじめとするガバナンス機構に関する現状の体制について、その概要を具体的に記載しています。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

.....

.....

.....

.....

取締役会をはじめとするガバナンス機構の構成に関して現状の体制を採用している理由について具体的に記載しています。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送
電磁的方法による議決権の行使

【株主総会招集通知の早期発送／集中日を回避した株主総会の設定／電磁的方法による議決権の行使／議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み／招集通知(要約)の英文での提供／その他】の選択項目から該当するものを選択しています。特に実施していない場合は、【実施していません】と表示されます。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	なし
IRに関する部署(担当者)の設置	

【ディスクロージャーポリシーの作成・公表／個人投資家向けに定期的説明会を実施／アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を実施／海外投資家向けに定期的説明会を実施／IR資料のホームページ掲載／IRに関する部署(担当者)の設置／その他】の選択項目から該当するものを選択しています。特に実施していない場合は、【実施していません】と表示されます。

個人投資家向け定期的説明会、アナリスト・機関投資家向け定期的説明会又は海外投資家向け定期的説明会を実施している場合には、代表者自身による説明の有無について【あり/なし】から選択しています。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施
その他

【社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定／環境保全活動、CSR活動等の実施／ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定／その他】の選択項目から該当するものを選択しています。特に実施していない場合は、【実施していません】と表示されます。

IV 内部統制システム等に関する事項

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

.....
.....
.....

内部統制システムについての基本方針や、その体制や環境をどのように構築しているかについて記載しています。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

.....
.....
.....

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するための基本的な考え方や、社内体制の整備状況について記載しています。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

あり

買収防衛策の導入の有無について、【あり／なし】から選択しています。

該当項目に関する補足説明

.....
.....

買収防衛策を導入している場合に、導入の目的及びスキームの概要を簡潔に記載しています。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

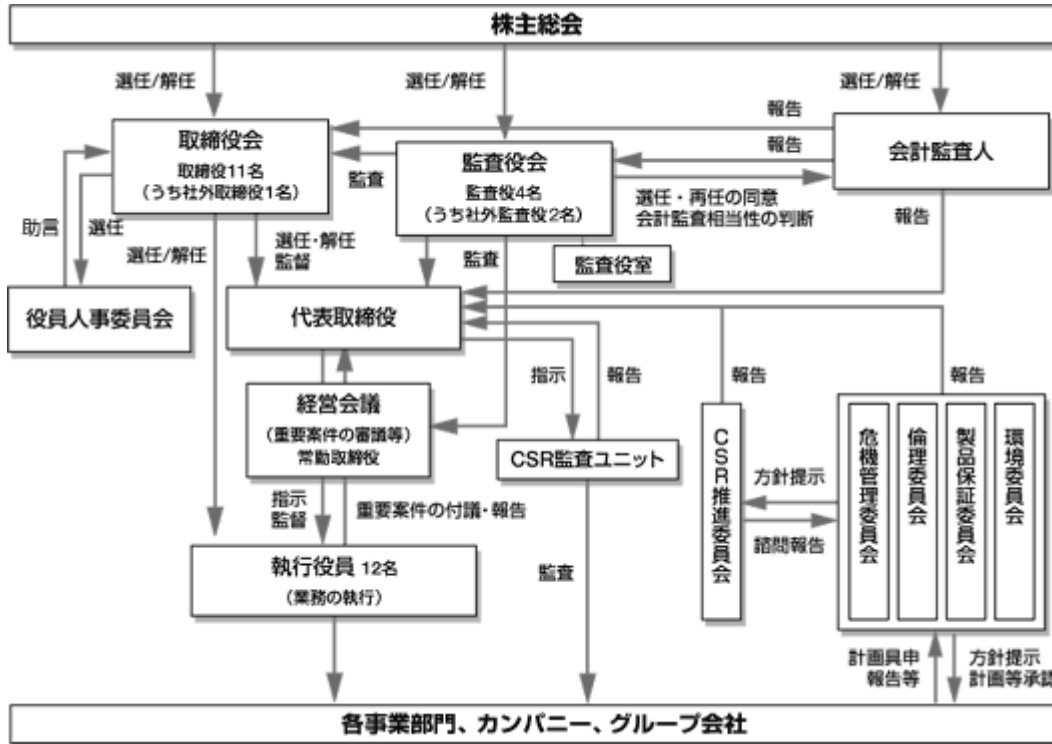
.....
.....
.....

2010年6月までは「適時開示に係る宣誓書」の添付書類として提出されていた「適時開示体制概要書」に相当する内容を「適時開示体制の概要」として本欄に記載しています。

コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE

【参考資料：模式図】



経営監視等のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む。）について、自社の現状を簡潔に図示したものです。
ガバナンス体制の模式図の後に、適時開示体制の概要に関する模式図が添付されている場合もあります。